

令和6年度

第2次府中市子ども・子育て支援計画の
進捗状況と評価等について

府中市

目次

本資料の
掲載ページ数

1 報告書の概要について

1

2 令和6年度の計画進捗状況と評価等について

3

目標		本資料の 掲載ページ数	計画書の 掲載ページ数	
目標 1 地域で安心して出産し、子育てができる環境の整備	施策1 情報提供・相談体制の充実	4・5	28・29	
	主な事業	1 利用者支援事業(★)	4	
		2 子どもと家庭の総合相談事業	5	
		3 子育て情報等推進事業	5	
	施策2 地域における子育て支援	6～8	30・31	
	主な事業	4 地域子育て支援事業	6	
		5 子育てひろば事業(地域子育て支援拠点事業)(★)	7	
		6 地域子ども・子育て応援事業費補助金	8	
	施策3 母子保健の充実	9～12	32・33	
	主な事業	7 母子健康手帳交付事業	9	
8 妊婦健康診査事業(★)		9		
9 新生児訪問事業(乳児家庭全戸訪問事業)(★)		10		
10 妊産婦育児教室事業		10		
11 定期予防接種事業		11		
12 産前産後家庭サポート事業		12		
13 産後ケア事業		12		
目標 2 質の高い幼児期の教育・保育の提供		本資料の 掲載ページ数	計画書の 掲載ページ数	
施策4 質の高い幼児期の教育・保育の提供		14・15	34・35	
	主な事業	14 保育支援者巡回支援事業	14	
		15 保育施設等指導検査事業	15	
		16 多様な事業者の参入促進・能力活用事業	15	
施策5 保育所等待機児童の解消	16～18	36・37		
主な事業	17 教育・保育の提供(☆)	16～18		
施策6 多様な保育ニーズへの対応		19～23	38・39	
	主な事業	18 延長保育事業(時間外保育事業)(★)	19	
		19 一時預かり・定期利用保育事業(★)	20	
		20 預かり保育事業(★)	21	
		21 ショートステイ(子育て短期支援事業)(★)	21	
		22 トワイライトステイ(子育て短期支援事業)(★)	22	
		23 ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)(★)	22	
		24 病児・病後児保育事業(病児保育事業)(★)	23	

目標 3 ひとり親家庭への支援		本資料の 掲載ページ数	計画書の 掲載ページ数
施策7 ひとり親家庭の自立や就業への支援		26	40・41
主な事業	25 ひとり親家庭自立支援相談事業	26	
	26 ひとり親家庭自立支援事業	26	
施策8 ひとり親家庭の経済的負担の軽減		27	42・43
主な事業	27 ひとり親家庭等対象手当支給事業	27	
	28 ひとり親家庭等医療費助成事業	27	
目標 4 配慮が必要な子どもと家庭への支援		本資料の 掲載ページ数	計画書の 掲載ページ数
施策9 児童虐待防止対策の推進		30・31	44・45
主な事業	29 育児支援家庭訪問事業(養育支援訪問事業)(★)	30	
	30 要保護児童対策地域協議会運営事業	30・31	
	31 児童虐待防止の普及啓発事業	31	
施策10 障害児施策との連携		32・33	46・47
主な事業	32 障害等の早期把握・早期対応	32・33	
	33 保育所及び学童クラブにおける障害児の受入れ	33	
目標 5 青少年の健全育成		本資料の 掲載ページ数	計画書の 掲載ページ数
施策11 小学生の放課後の居場所づくり		36・37	48・49
主な事業	34 学童クラブ事業(放課後児童健全育成事業)(★)	36	
	35 放課後子ども教室事業	37	
施策12 青少年健全育成活動の推進		38	50・51
主な事業	36 青少年健全育成事業	38	
	37 青少年総合相談運営事業	38	
目標 6 子育て家庭の経済的負担の軽減		本資料の 掲載ページ数	計画書の 掲載ページ数
施策13 生活に関わる経済的負担の軽減		40	52・53
主な事業	38 児童手当支給事業	40	
	39 子ども医療費助成事業	40	
施策14 幼児教育・保育に関わる経済的負担の軽減		41・42	54・55
主な事業	40 認可外保育施設入所児童に関する補助事業	41	
	41 私立幼稚園等就園児に関する補助事業	41	
	42 実費徴収に係る補足給付を行う事業	42	

【凡例】

(★) …地域子ども・子育て支援事業(量の見込み及び確保方策を定める事業)

重 …重点取組

応 …子どもの未来応援基本方針に係る取組

1 報告書の概要

(1) 作成の目的

本報告書は、子ども・子育て支援法（以下「法」といいます。）に基づく市町村子ども・子育て支援事業計画（以下「事業計画」といいます。）として策定した第2次府中市子ども・子育て支援計画（以下「計画」といいます。）の進捗状況について、広く市民に公表することを目的として作成したものです。

(2) 計画の内容について

計画には、令和2年度から令和6年度までの5年間の計画期間に推進していく具体的な施策内容や目標値を記載しており、6つの施策目標に連なる14の施策ごとに「現状と課題」を整理した上で、「施策の方向性」と「重点的取組」を示しています。また、法に基づく教育・保育施設等や地域子ども・子育て支援事業に位置付けられている事業については「事業計画」として、計画期間中の目標事業量とその確保方策を示しています。

(3) 評価方法について

計画において、「重点的取組」及び「事業計画」として位置付けた事業について、令和6年度の実績とそれに対する担当課評価、今後の課題・展開等を取りまとめ、本市の附属機関である府中市子ども・子育て審議会に報告し、意見聴取を行いました。

2 令和6年度の計画進捗状況と評価について

目標 1 地域で安心して出産し、子育てができる環境の整備

施策1 情報提供・相談体制の充実

- 主な事業
- 1 利用者支援事業(★)
 - 2 子どもと家庭の総合相談事業
 - 3 子育て情報等推進事業

施策2 地域における子育て支援

- 主な事業
- 4 地域子育て支援事業
 - 5 子育てひろば事業(地域子育て支援拠点事業)(★)
 - 6 地域子ども・子育て応援事業費補助金

施策3 母子保健の充実

- 主な事業
- 7 母子健康手帳交付事業
 - 8 妊婦健康診査事業(★)
 - 9 新生児訪問事業(乳児家庭全戸訪問事業)(★)
 - 10 妊産婦育児教室事業
 - 11 定期予防接種事業
 - 12 産前産後家庭サポート事業
 - 13 産後ケア事業

目標 1 地域で安心して出産し、子育てができる環境の整備

施策 1	情報提供・相談体制の充実	計画書の掲載頁	28・29
施策の方向性	出産や子育て支援に関する情報提供については、引き続き子育て情報誌「子育てのたまたま箱」や子育てサイト「ふわっと」などを活用して、内容の充実を図ります。 相談体制の充実については、子ども家庭支援センター「たち」及び保健センター母子保健係を中心に、妊娠期から切れ目のない支援を提供するほか、保育ニーズが多様化する中で、教育・保育事業が円滑に利用できるよう、保育コンシェルジュによる相談支援を継続します。また、地域子育て支援センター「はぐ」において、利用者支援事業の充実を図り、地域で気軽に相談できる体制づくりに努めます。		

主な事業1	利用者支援事業(★)	重 応	子育て家庭が幼稚園や保育所、各種子育て支援事業を円滑に利用できるよう、情報の収集・提供や利用に係る相談支援等を身近な地域で行う事業
-------	------------	-----	---

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
実施箇所数	量の見込み	8か所	8か所	8か所	8か所	8か所	
	実績	8か所	8か所	9か所	9か所	7か所	
	差異	0か所	0か所	1か所	1か所	-1か所	
子ども家庭支援センター	量の見込み	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所	
	実績	2か所	2か所	2か所	2か所	1か所	子ども家庭支援課
	【参考】	新規相談受件数 1,667件	新規相談受件数 1,772件	新規相談受件数 1,646件	新規相談受件数 1,668件	新規相談受件数 1,483件	
保健センター ※令和4年7月から子育て世代包括支援センター「みらい」 (子ども家庭支援課母子保健係・相談担当)	量の見込み	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	
	実績	1か所	1か所	2か所	2か所	1か所	子ども家庭支援課
	【参考】	妊娠届による 面接件数 1,765件	妊娠届による 面接件数 1,636件	妊娠届による 面接件数 1,581件	妊娠届による 面接件数 1,496件	妊娠届による 面接件数 1,522件	
市立保育所 (地域子育て支援センター)	量の見込み	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所	
	実績	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所	保育支援課
	【参考】	延相談件数 180件	延相談件数 267件	延相談件数 221件	延相談件数 238件	延相談件数 306件	
市役所本庁舎保育支援課 (保育コンシェルジュ)	量の見込み	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	
	実績	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	保育支援課
	【参考】	延相談件数 2,051件	延相談件数 2,669件	延相談件数 3,112件	延相談件数 2,658件	延相談件数 2,854件	

(2) 評価

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3	3	3	3	
令和6年度 の評価理由等						
評価理由	子ども家庭支援センターでは、子育て支援事業等が円滑に利用できるよう情報提供等を行った。また、月に1回、利用者支援事業の実施施設による地域連携会議を開催し、提供する情報の質の向上を図った。 子育て世代包括支援センター「みらい」では、利用者支援事業(こども家庭センター型)を実施し、母子保健分野と児童福祉分野の連携を強化し、両分野から一体的に支援を行った。妊娠届提出時の面接で妊婦のニーズを把握し、情報提供や支援を行った。 地域子育て支援センター「はぐ」では、はぐの利用者が前年度に比べて大きく増加した。定員制・予約制で実施していることから、利用者からは少人数で安心して遊ぶことができる点や、子育ての悩み等を気兼ねなく相談できる点を評価していただけている状況である。また、LINEを活用した、ひろばの日程表や「はぐ」カレンダーの配信等が定着してきている状況である。					子ども家庭支援課 保育支援課
課題・今後の展開	子育て世代包括支援センター「みらい」において、引き続き情報共有の円滑化など母子保健分野・児童福祉分野で連携し、両分野から一体的に支援する。 地域子育て支援の拠点である「はぐ」の機能をいかし、今後も子育て世代の親子に気軽に利用してもらえよう、利用者のニーズに沿った事業を展開する。また、引き続き課題や問題を始めた情報共有を他機関と行い、有効な事業展開に結び付けられるよう努める。このほかにも、LINEでの情報発信やイベント等の機会を通じて、「はぐ」の存在を知らない方へ積極的に周知し、多くの方に気軽に利用してもらえる環境づくりに努める。					
審議会の意見						

主な事業2

子どもと家庭の総合相談事業

応

子ども家庭支援センター「たち」で、子育て中の方や子ども自身からの様々な相談に応じる事業
 ※令和4年7月から子育て世代包括支援センター「みらい」においても実施

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
子ども家庭支援センター「たち」 (※R4年度より「たち」および「みらい」で 受理した件数) 新規相談受理件数	実績	1,667件	1,772件	1,646件	1,668件	1,483件	子ども家庭支援課

(2) 評価

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課	
評価	3	3	3	3	3	子ども家庭支援課	
令和6年度 の評価理由等							
評価理由	新規相談件数は昨年度と比較して減少しているが、児童虐待及び養育困難に関する相談内容は複雑化しており、関係機関と連携して支援を行い、育児不安の解消や子育て支援サービスの利用の円滑化を図った。						
課題・今後の展開	引き続き、子育て世代包括支援センター「みらい」と子ども家庭支援センター「たち」の連携を強化し、児童虐待の防止に取り組む。						
審議会の意見							

主な事業3

子育て情報等推進事業

応

出産や子育て支援に関する情報をインターネットや子育て情報誌など多様な媒体を活用して提供する事業

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
「子育てのたまたま箱」発行部数	実績	13,000部	13,000部	10,000部	10,000部	8,500部	子ども家庭支援課
子育てサイト「ふわっと」アクセス件数	実績	35,569件	38,479件	39,280件	39,498件	16,808件	

(2) 評価

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課	
評価	3(※)	3	3	3	3	子ども家庭支援課	
令和6年度 の評価理由等							
評価理由	子育て情報誌「子育てのたまたま箱」は(株)ゼンリンとの協働発行により作成し、制度の内容が複雑なものなどは、詳細をホームページで見られるよう二次元コードを掲載するなど、掲載方法を工夫し、より新鮮な情報が届けられるように努めた。子育てサイト「ふわっと」及びアプリは、令和6年7月に新たに母子健康手帳アプリに統合し、リニューアルした。これにより各子育て関連施設から個別にお知らせ情報等を配信することが可能となった。						
課題・今後の展開	子育て情報誌「子育てのたまたま箱」については、引き続き分かりやすく活用しやすい情報誌となるよう掲載方法等を工夫する。母子健康手帳アプリについては、引き続き母子健康手帳交付時等に周知を図り、より多くの子育て世帯にアプリを活用してもらえるよう努める。						
審議会の意見							

(※)実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため

施策 2	地域における子育て支援	計画書の掲載頁	30・31
施策の方向性	<p>子育てひろばについては、在宅で子育てをしている保護者が、地域で気軽に交流できる拠点として、市立保育所(基幹保育所(※))における地域子育て支援センター「はぐ」の整備を進めます。また、拠点区域内の子育てひろばのニーズ量のバランスを取りながら、地域子育て支援事業として文化センター等を活用した子育てひろばを実施するほか、私立保育園の子育てひろばなどを計画的に実施していきます。</p> <p>一方、地域における子育てのネットワークづくりについては、自治会を始めとする地域ネットワークとの連携を図りつつ、地域で子育てひろばや子ども食堂を実施している団体への支援を通して、市民との協働により推進します。</p>		

主な事業4	地域子育て支援事業	重 応	市立保育所(基幹保育所)において、利用者支援事業や子育てひろば事業(地域子育て支援拠点事業)を行うほか、地域における子育て支援を実施する事業
--------------	------------------	------------	--

(1) 実績 ※利用者支援事業、子育てひろば事業(地域子育て支援拠点事業)の実績については、それぞれの事業の実績欄に掲載

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
子育てひろばポップコーン 延参加人数	実績	1,519人	1,948人	3,483人	3,851人	3,307人	保育支援課
	【参考】	実施箇所数 7か所	実施箇所数 8か所	実施箇所数 7か所	実施箇所数 7か所	実施箇所数 7か所	
子育てひろばすきっぷ 延参加人数	実績	416人	805人	1,633人	1,256人	1,032人	
	【参考】	実施箇所数 3か所	実施箇所数 6か所	実施箇所数 6か所	実施箇所数 6か所	実施箇所数 5か所	
子育てひろばほののぼ 延参加人数	実績	12人	58人	120人	65人	425人	
	【参考】	実施箇所数 1か所	実施箇所数 4か所	実施箇所数 4か所	実施箇所数 4か所	実施箇所数 4か所	
子育てひろばあおぞら 延参加人数	実績	60人	87人	廃止	廃止	廃止	
	【参考】	実施箇所数 2か所	実施箇所数 2か所	廃止	廃止	廃止	
ポップコーン・パパ 延参加人数	実績	299人	360人	823人	850人	1,026人	
	【参考】	実施箇所数 6か所	実施箇所数 6か所	実施箇所数 6か所	実施箇所数 11か所	実施箇所数 6か所	
保育所園庭開放 延参加人数	実績	2,962人	3,924人	4,789人	3,516人	3,135人	
	【参考】	実施箇所数 13か所	実施箇所数 12か所	実施箇所数 12か所	実施箇所数 11か所	実施箇所数 11か所	
はじめてアート 延参加人数	実績	70人	62人	96人	106人	124人	
	【参考】	実施箇所数 1か所	実施箇所数 1か所	実施箇所数 1か所	実施箇所数 1か所	実施箇所数 1か所	

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3(※)	3(※)	3	3	3	保育支援課
令和6年度 の評価理由等						
評価理由	利用者のニーズ等を踏まえて、赤ちゃんひろば事業の見直しを実施し、在宅で子育てをしている保護者の不安感や負担感の解消に努めた。					
課題・今後の展開	地域子育て支援の拠点である「はぐ」の機能をいかし、在宅で子育てをしている家庭が参加しやすくなるよう、今後も利用者のニーズに沿った事業を展開する。					
審議会の意見						

(※)実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
延利用人数	量の見込み	86,009人	81,750人	80,965人	80,159人	79,714人	
	実績	31,626人	50,327人	82,209人	112,998人	119,335人	
	差異	-54,383人	-31,423人	1,244人	32,839人	39,621人	
	【参考】	実施箇所数 15か所	実施箇所数 16か所	実施箇所数 15か所	実施箇所数 15か所	実施箇所数 15か所	
市立保育所(地域子育て支援センター)	実績	11,076人	15,943人	16,633人	15,505人	18,599人	保育支援課
	【参考】	実施箇所数 4か所	実施箇所数 4か所	実施箇所数 4か所	実施箇所数 4か所	実施箇所数 4か所	
子ども家庭支援センター	実績	15,149人	21,975人	54,651人	86,121人	88,755人	子ども家庭支援課
	【参考】	実施箇所数 2か所	実施箇所数 2か所	実施箇所数 2か所	実施箇所数 2か所	実施箇所数 2か所	
私立保育園	実績	3,617人	4,721人	3,971人	3,958人	3,932人	子ども家庭支援課
	【参考】	実施箇所数 8か所	実施箇所数 8か所	実施箇所数 7か所	実施箇所数 7か所	実施箇所数 7か所	
その他	実績	1,784人	7,688人	6,954人	7,414人	8,049人	子ども家庭支援課
	【参考】	実施箇所数 1か所	実施箇所数 2か所	実施箇所数 2か所	実施箇所数 2か所	実施箇所数 2か所	

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3(※)	3(※)	3	3	3	子ども家庭支援課 保育支援課
令和6年度 の評価理由等						
評価理由	子ども家庭支援センター「たち」及び「しらとり」において交流ひろば及びしらとりひろばを行い、親子が安心して遊ぶことができる場を提供することができた。 地域子育て支援センター「はぐ」では、在宅で子育てをしている保護者の不安感や負担感の解消に努めた。					
課題・今後の展開	子ども家庭支援センター「たち」及び「しらとり」において子育てひろばを実施し、安心して子育てができる環境整備を図る。 地域子育て支援の拠点である「はぐ」の機能をいかし、在宅で子育てをしている親子の支援に努める。					
審議会の意見						

(※)実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
補助金交付団体数							
子育てひろば実施団体	実績	4団体	2団体	2団体	3団体	1団体	子ども家庭支援課
子ども食堂実施団体	実績	8団体	8団体	8団体	10団体	13団体	

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3(※)	3	3	3	子ども家庭支援課
令和6年度 の評価理由等						
評価理由	子育てひろば実施団体については、引き続きひろば開催に係る経費の一部を補助した。 また子ども食堂実施団体については、東京都の補助金を活用し、交付申請のあった13団体に子ども食堂及びフードパントリーの開催に係る経費の補助を行った。					
課題・今後の展開	現状の取組を継続しつつ、国及び東京都の動向を踏まえて対応していく。また、子ども食堂実施団体等の連絡会を継続し、引き続き団体間や関係機関との連携を図っていく。					
審議会の意見						

(※)実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため

施策 3	母子保健の充実	計画書の掲載頁	32・33
施策の方向性	<p>母子健康手帳交付時の面談や新生児訪問等の様々な機会を捉え、不安や困り事、支援ニーズを把握し、それぞれの状況に応じた支援やサービスにつなぐとともに、妊娠準備期における相談のほか、出産前後の母親への支援の充実及び質の向上を図り、出産や育児に係る母親の負担感の軽減を図っていきます。また、妊産婦健診や、全ての子どもに対する各種健診、予防接種事業が円滑に行われるよう、医療機関等との連携を強化して必要な情報を提供するとともに、継続的なアプローチが求められる家庭に切れ目のない支援を行っていきます。各種教室については、参加者の意見等を参考に内容を充実させていきます。</p>		

主な事業7	母子健康手帳交付事業	重 応	<p>妊娠届を行った妊婦に対し、母子健康手帳を交付するとともに、保健師等の専門職が面談を行い、母子保健型利用者支援事業を併せて実施する事業</p>
--------------	-------------------	-----	---

(1) 実績 ※利用者支援事業の実績については、当該事業の実績欄に掲載

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
母子健康手帳交付冊数	実績	1,790冊	1,672冊	1,611冊	1,518冊	1,548冊	子ども家庭支援課
交付時の面談件数	実績	1,765件	1,636件	1,581件	1,496件	1,522件	

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課	
評価	3	3	3	3	3	子ども家庭支援課	
令和6年度 の評価理由等							
評価理由	全国的に子どもの出生数が減少しているが、府中市では妊娠届出数の増加がみられた。妊婦の面談実施率は100パーセントで、高い実施率を維持できている。						
課題・今後の展開	引き続き母子手帳交付時に母の支援ニーズを確認するとともに、支援が必要な妊婦へのアプローチを行っていく。来所が難しい方には電話やオンライン面談で状況確認を続けていく。						
審議会の意見							

主な事業8	妊婦健康診査事業(★)	重 応	<p>妊婦に対する健康診査として、健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業</p>
--------------	--------------------	-----	---

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
受診者数	量の見込み	1,893人	1,873人	1,851人	1,829人	1,809人	子ども家庭支援課
	実績	1,771人	1,653人	1,584人	1,496人	1,522人	
	差異	-122人	-220人	-267人	-333人	-287人	
	【参考】	延受診件数 21,096件	延受診件数 19,251件	延受診件数 17,781件	延受診件数 16,996件	延受診件数 16,640件	

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課	
評価	3	3	3	3	3	子ども家庭支援課	
令和6年度 の評価理由等							
評価理由	延受診件数、一人当たりの平均受診回数(10.9回)とも、やや減少傾向ではあるが、大きな変動はない。						
課題・今後の展開	引き続き妊婦健康診査の受診を促していく。						
審議会の意見							

主な事業9

新生児訪問事業
(乳児家庭全戸訪問事業)(★)

応

生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
訪問人数	量の見込み	1,728人	1,703人	1,695人	1,677人	1,675人	子ども家庭支援課
	実績	1,599人	1,618人	1,591人	1,522人	1,535人	
	差異	-129人	-85人	-104人	-155人	-140人	
	【参考】	延訪問件数 1,867件	延訪問件数 1,925件	延訪問件数 1,843件	延訪問件数 1,699件	延訪問件数 1,745件	

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課	
評価	3(※)	3(※)	3	3	3	子ども家庭支援課	
令和6年度 の評価理由等							
評価理由	対象者数は横ばいだが、訪問数は増加し、訪問率は99.9パーセントと高い水準を維持できている。出産・子育て応援事業が訪問率上昇の要因と考えられる。						
課題・今後の展開	引き続き、妊娠届出時の情報提供等の周知を徹底する。未実施者には、SMS、電話等で勧奨を行う。						
審議会の意見							

(※)実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため

主な事業10

妊産婦育児教室事業

応

妊娠から育児期間中の親子を対象とした各種教室を実施する事業

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
母親学級 延参加者数	実績	139人	167人	166人	158人	166人	子ども家庭支援課
	【参考】	開催回数9回	開催回数12回	開催回数12回	開催回数12回	開催回数12回	
両親学級 延参加者数	実績	477人	607人	625人	724人	772人	
	【参考】	開催回数11回	開催回数12回	開催回数12回	開催回数12回	開催回数12回	
離乳食教室 延参加者数	実績	338人	657人	654人	760人	891人	
	【参考】	開催回数56回	開催回数111回	開催回数99回	開催回数108回	開催回数108回	
親と子の歯みがき教室 延参加者数	実績	44人	111人	115人	119人	112人	
	【参考】	開催回数4回	開催回数12回	開催回数12回	開催回数12回	開催回数12回	

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課	
評価	3(※)	3	3	3	3	子ども家庭支援課	
令和6年度 の評価理由等							
評価理由	母だけでなく父の参加ニーズが高まっていると考えられ、両親学級、離乳食教室の参加者が増加した。母親学級、親と子の歯磨き教室についても前年度と同様の内容で継続できている。また、新しく父向けの離乳食教室を開始した。						
課題・今後の展開	今年度同様、育児情報の提供や参加者同士の交流などを取り入れ、安心して参加できる教室を開催していく。						
審議会の意見							

(※)実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
接種者数							
ヒブ	実績	7,500人	6,996人	6,467人	6,170人	1,816人	子ども家庭支援課
小児肺炎球菌	実績	7,282人	6,968人	6,466人	6,169人	6,125人	
BCG	実績	1,842人	1,684人	1,591人	1,561人	1,548人	
五種混合	実績	—	—	—	—	4,305人	
四種混合	実績	7,550人	6,935人	6,499人	6,636人	2,083人	
二種混合	実績	2,038人	1,834人	2,006人	1,701人	1,856人	
麻しん風しん	実績	4,155人	3,962人	3,699人	3,600人	3,361人	
水痘	実績	3,947人	3,443人	3,336人	3,142人	3,170人	
日本脳炎	実績	9,930人	5,435人	9,748人	7,830人	7,612人	
子宮頸がん	実績	723人	1,559人	3,271人	3,641人	8,346人	
B型肝炎	実績	5,400人	5,223人	4,751人	4,587人	4,596人	
ロタウイルスワクチン	実績	1,674人	4,160人	4,085人	3,595人	3,562人	

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3	3	3	3	子ども家庭支援課
令和6年度の評価理由等						
評価理由	計画どおりに予防接種を実施し、各接種とも例年どおりの高い接種率を維持した。予防接種モバイルサービス「ちっくん」については母子健康手帳アプリへ統合した。					
課題・今後の展開	引き続き定期接種の安全な実施のため、必要な情報を市民、予防接種実施医療機関に提供する。母子健康手帳アプリの周知を引き続き行う。					
審議会の意見						

主な事業12

産前産後家庭サポート事業

応

出産前後の妊産婦がいる家庭に援助員を派遣し、家事・育児の援助を行う事業

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
延利用日数	実績	723日	2,310日	3,869日	4,398日	4,622日	子ども家庭支援課

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3(※)	4	4	4	3	子ども家庭支援課
令和6年度 の評価理由等						
評価理由	妊娠届出時や新生児訪問時に積極的に事業の周知をするなどし、登録世帯や利用が増加傾向にあり、育児負担の軽減に寄与している。					
課題・今後の展開	引き続き、育児・家事支援サービスの利用を希望される方が利用できるよう、事業を継続していく。					
審議会の意見						

(※)実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため。

主な事業13

産後ケア事業

応

出産後、家族などから家事・育児の援助が受けられず体調が優れない場合に、産婦が休養できる場所を提供し、育児不安を軽減するため看護職によるケアなどを行う事業

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
延利用者数(個別型)	実績	213人	313人	389人	573人	669人	子ども家庭支援課
延利用者数(集団型)	実績	28人	71人	77人	79人	80人	

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3	3	3	3	子ども家庭支援課
令和6年度 の評価理由等						
評価理由	母子保健法改正による産後ケア事業の努力義務化等により、利用者の認知度が高まったこと等が、利用者数の増加につながっていると思われる。					
課題・今後の展開	契約している産後ケア施設の継続や受入人数の確保が課題である。また、令和7年度から他市で利用した方の償還払いについて実施。					
審議会の意見						

目標 2 質の高い幼児期の教育・保育の提供

施策4 質の高い幼児期の教育・保育の提供

- 主な事業 14 保育支援者巡回支援事業
- 15 保育施設等指導検査事業
- 16 多様な事業者の参入促進・能力活用事業

施策5 保育所待機児童の解消

- 主な事業 17 教育・保育の提供(☆)

施策6 多様な保育ニーズへの対応

- 主な事業 18 延長保育事業(時間外保育事業)(★)
- 19 一時預かり・定期利用保育事業(★)
- 20 預かり保育事業(★)
- 21 ショートステイ(子育て短期支援事業)(★)
- 22 トワイライトステイ(子育て短期支援事業)(★)
- 23 ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)(★)
- 24 病児・病後児保育事業(病児保育事業)(★)

目標 2 質の高い幼児期の教育・保育の提供

施策 4	質の高い幼児期の教育・保育の提供	計画書の 掲載頁	34・35
施策の方向性	<p>幼児期の教育・保育の質を維持・向上するためには、保育士等の人材確保と人材育成が必要です。そのため、保育士等のキャリアアップに向けた研修や処遇改善につながる事業を実施する施設に対して財政支援を引き続き行い、保育士の人材確保に努めるとともに、保育士に対する研修等の充実を図ります。また、保育施設等が関係法令を遵守し、適正な運営を行うとともに、良質な育成環境を維持できるよう、保育支援者巡回支援や指導検査を引き続き実施します。</p>		

主な事業14	保育支援者巡回支援事業	応	特定教育・保育施設等に対し、公立保育所長経験者等が助言・相談などの巡回支援を行う事業
---------------	--------------------	---	--

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
延巡回回数							
認可保育所	実績	32か所	41か所	49か所	69か所	76か所	保育支援課
認証保育所	実績	10か所	7か所	13か所	20か所	21か所	
その他	実績	2か所	3か所	3か所	5か所	4か所	

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3(※)	3(※)	3	3	3	保育支援課
令和6年度 の評価理由等						
評価理由	保育の質を維持・向上させるため、対象施設を市内の全保育施設を対象に実施した。					
課題・今後の展開	保育の質を維持・向上させる取組が求められることから、市内の全保育施設を対象施設とするとともに、施設長の変更、苦情や保護者対応に課題が見られる施設を対象に重点的に支援する。					
審議会の意見						

(※)実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため。

主な事業15

保育施設等指導検査事業

応

特定教育・保育施設等に対し、関係法令を遵守し、適正な運営をしているかなどについて、指導検査を行う事業

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
検査実施施設数							
特定教育・保育施設	実績	25か所	24か所	19か所	17か所	15か所	子育て応援課
特定地域型保育事業	実績	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所	
特定子ども・子育て支援施設等	実績	—	2か所	3か所	3か所	6か所	

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに目標を達成できた
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3	3	3	3	子育て応援課
令和6年度 の評価理由等						
評価理由	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の指導検査については、当初の予定どおりに検査を実施できた。また、特定子ども・子育て支援施設等の指導検査については、東京都との合同実施に加えて市単独でも実施できた。					
課題・今後の展開	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の指導検査については、これまでの取組を踏まえて継続して実施していく。また、特定子ども・子育て支援施設等に対する指導検査については、東京都との合同での検査に加えて、市単独の検査も実施していく。					
審議会の意見						

主な事業16

多様な事業者の参入促進・能力活用事業

応

特定教育・保育施設等に新規参入する事業者に対して支援を行う事業

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
対象事業者数	実績	0	0	0	0	0	保育支援課

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	0	0	0	0	0	保育支援課
令和6年度 の評価理由等						
評価理由	本市においては、現在のところ新規参入事業者の実績はない。					
課題・今後の展開	支援体制を維持し、必要性が生じた場合に適宜検討する。					
審議会の意見						

施策 5	保育所等待機児童の解消	計画書の 掲載頁	36・37
施策の方向性	<p>高い保育需要に対応するため、最新の保育ニーズを踏まえ、引き続き施設整備による定員増を図るとともに、ハード面の対応に限定することなく、保育コンシェルジュによる相談や認証保育所に対する運営面等の支援などソフト面の対応も行い、待機児童の解消を図ります。また、3歳未満児を対象とした地域型保育事業を新たに整備する際には、連携施設や卒園後の受入先等の確保策について検討を進めます。</p>		

主な事業17	教育・保育の提供(☆)	重 応	<p>就学前子どもに対して、それぞれの家庭の状況に応じて必要とされる教育・保育を幼稚園、保育所、地域型保育事業等を通じて提供する事業</p>
---------------	--------------------	--------	--

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
施設数							
認可保育所	量の見込み	56か所	58か所	57か所	56か所	56か所	保育支援課
	実績	56か所	58か所	57か所	56か所	56か所	
	差異	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所	
幼稚園(特定教育・保育施設)	量の見込み	4か所	3か所	3か所	2か所	2か所	
	実績	4か所	3か所	3か所	3か所	3か所	
	差異	0か所	0か所	0か所	1か所	1か所	
上記以外の幼稚園	量の見込み	15か所	15か所	15か所	15か所	15か所	
	実績	15か所	15か所	15か所	14か所	13か所	
	差異	0か所	0か所	0か所	-1か所	-2か所	
特定地域型保育事業	量の見込み	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所	
	実績	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所	
	差異	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所	
認可外保育施設	量の見込み	21か所	21か所	21か所	21か所	21か所	
	実績	21か所	22か所	23か所	23か所	23か所	
	差異	0か所	1か所	2か所	2か所	2か所	
定員数	※別紙のとおり						

(2) 評価

【評価基準】	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
0 評価不能(実績なし)。	評価	3	4	4	4	4	保育支援課
1 計画から大幅な遅れがあった。							
2 計画からやや遅れがあった。							
3 計画通りに事業を実施できた。							
4 計画以上に事業を実施できた。							
令和6年度 の評価理由等	<p>施設数については、計画以上に事業を実施できた。また、年齢別、地域別については、認可保育所・認可外保育施設の定員変更による影響が若干あるものの、おおむね達成できた。</p>						
課題・今後の展開	<p>引き続き、保育コンシェルジュによるきめ細かな相談対応により、保護者のニーズに合った教育・保育サービスの提供に努める。</p>						
審議会の意見							

教育・保育の提供 進捗管理表（※施策5 主な事業17（1）実績の別紙）

単位：人

		令和2年度					令和3年度					令和4年度					令和5年度					令和6年度									
		0歳		1・2歳		3-5歳			0歳		1・2歳		3-5歳			0歳		1・2歳		3-5歳			0歳		1・2歳		3-5歳				
		保育を希望			教育を希望			保育を希望			教育を希望			保育を希望			教育を希望			保育を希望			教育を希望			保育を希望			教育を希望		
		3号	2号	2号	1号	3号	2号	2号	1号																						
①量の見込み	計画	525	2,303	2,942	3,798		518	2,223	2,867	3,700		515	2,267	2,718	3,509		510	2,245	2,612	3,371		509	2,228	2,484	3,206						
	実績				747	3,051				728	2,972				690	2,819				663	2,708				631	2,575					
②確保方策 (定員数)	計画	527	2,254	3,520	4,510		532	2,281	3,556	4,370		532	2,271	3,554	4,370		529	2,261	3,524	4,230		529	2,258	3,499	4,230						
	実績	526	2,250	3,529	4,510		519	2,283	3,611	4,370		510	2,293	3,614	4,370		506	2,293	3,555	4,230		493	2,289	3,486	4,110						
	差異	-1	-4	9	0		-13	2	55	0		-22	22	60	0		-23	32	31	0		-36	31	-13	-120						
特定教育・保育施設																															
	計画	415	1,864	3,385	655		420	1,891	3,421	515		420	1,881	3,419	515		417	1,871	3,389	375		417	1,868	3,364	375						
	実績	415	1,864	3,385	655		420	1,899	3,451	515		418	1,894	3,452	515		413	1,886	3,395	480		396	1,878	3,319	480						
	保育所	415	1,864	3,385	655		420	1,899	3,451	515		418	1,894	3,452	515		413	1,886	3,395	480		396	1,878	3,319	480						
	幼稚園				655					515					515					480					480						
	差異	0	0	0	0		0	8	30	0		-2	13	33	0		-4	15	6	105		-21	10	-45	105						
上記以外の幼稚園																															
	計画				3,855					3,855					3,855					3,855					3,855						
	実績				3,855					3,855					3,855					3,750					3,630						
	差異				0					0					0					-105					-225						
特定地域型保育事業																															
	計画	8	24	0	0		8	24	0	0		8	24	0	0		8	24	0	0		8	24	0	0						
	実績	8	24	0	0		8	24	0	0		8	24	0	0		8	24	0	0		8	24	0	0						
	小規模保育	2	8	0	0		2	8	0	0		2	8	0	0		2	8	0	0		2	8	0	0						
	家庭的保育	1	4	0	0		1	4	0	0		1	4	0	0		1	4	0	0		1	4	0	0						
	事業所内保育	5	12	0	0		5	12	0	0		5	12	0	0		5	12	0	0		5	12	0	0						
	居宅訪問型保育	0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0						
	差異	0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0						
認可外保育施設																															
	計画	104	366	135	135		104	366	135	135		104	366	135	135		104	366	135	135		104	366	135	135						
	実績	103	362	144	144		91	360	160	160		84	375	162	162		85	383	160	160		89	387	167	167						
	認証保育所	87	354	144	144		82	343	160	160		73	351	161	161		72	354	159	159		79	356	166	166						
	その他	16	8	0	0		9	17	0	0		11	24	1	1		13	29	1	1		10	31	1	1						
	差異	-1	-4	9	9		-13	-6	25	25		-20	9	27	27		-19	17	25	25		-15	21	32	32						
③差異 (②-①)	量の見込みー確保方策(計画)	2	-49	578	712		14	58	689	670		17	4	836	861		19	16	912	859		20	30	1,015	1,024						
	量の見込みー確保方策(実績)	1	-53	587	712		1	60	744	670		-5	26	896	861		-4	48	943	859		-16	61	1,002	904						

単位：人

		R2年度					R3年度					R4年度					R5年度					R6年度									
		0歳		1・2歳		3-5歳			0歳		1・2歳		3-5歳			0歳		1・2歳		3-5歳			0歳		1・2歳		3-5歳				
		保育を希望			教育を希望			保育を希望			教育を希望			保育を希望			教育を希望			保育を希望			教育を希望			保育を希望			教育を希望		
		3号	2号	2号	1号	3号	2号	2号	1号	3号	2号	2号	1号	3号	2号	2号	1号	3号	2号	2号	1号	3号	2号	2号	1号	3号	2号	2号	1号		
【参考】 待機児童数	全年齢	86		0		28		14		5		0		0		0		0		0		0		0		0					
	区分別	47	39	0	0		8	20	0	0		2	12	0	0		0	5	0	0		0	0	0	0						

令和6年度 教育・保育の提供 進捗管理表【区域別】（※施策5 主な事業17（1）実績の別紙）

単位：人

		第1区域			第2区域			第3区域			第4区域			第5区域			第6区域		
		0歳	1・2歳	3-5歳															
		保育を希望			保育を希望			保育を希望			保育を希望			保育を希望			保育を希望		
		3号		2号															
①量の見込み	計画	90	378	453	124	541	621	81	369	333	68	291	263	50	203	286	96	446	528
②確保方策 (定員数)	計画	91	375	606	128	539	802	99	365	535	73	304	398	46	225	418	92	450	740
	実績	89	403	645	119	541	825	81	362	521	77	327	412	39	199	349	88	457	734
	差異	-2	28	39	-9	2	23	-18	-3	-14	4	23	14	-7	-26	-69	-4	7	-6
特定教育・保育施設																			
	計画	83	345	595	109	465	781	54	229	452	57	257	398	34	169	398	80	403	740
	実績	81	366	629	107	468	802	45	227	426	57	257	399	27	143	329	79	417	734
	保育所	81	366	629	107	468	802	45	227	426	57	257	399	27	143	329	79	417	734
	認定こども園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	差異	-2	21	34	-2	3	21	-9	-2	-26	0	0	1	-7	-26	-69	-1	14	-6
特定地域型保育事業																			
	計画	2	8	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	5	12	0	0	0	0
	実績	2	8	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	5	12	0	0	0	0
	小規模保育	2	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	家庭的保育	0	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業所内保育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	12	0	0	0	0
	居宅訪問型保育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差異	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
認可外保育施設																			
	計画	6	22	11	18	70	21	45	136	83	16	47	0	7	44	20	12	47	0
	実績	6	29	16	11	69	23	36	135	95	20	70	13	7	44	20	9	40	0
	認証保育所	2	12	15	10	65	23	34	131	95	20	70	13	7	44	20	6	34	0
	その他	4	17	1	1	4	0	2	4	0	0	0	0	0	0	0	3	6	0
差異	0	7	5	-7	-1	2	-9	-1	12	4	23	13	0	0	0	-3	-7	0	
③差異 (②-①)	量の見込み-確保方策(計画)	1	-3	153	4	-2	181	18	-4	202	5	13	135	-4	22	132	-4	4	212
	量の見込み-確保方策(実績)	-1	25	192	-5	0	204	0	-7	188	9	36	149	-11	-4	63	-8	11	206

施策 6	多様な保育ニーズへの対応	計画書の 掲載頁	38・39
施策の方向性	多様化する保育ニーズに対応するため、引き続き保育サービスの充実に努めます。休日保育、トワイライトステイ、ショートステイについては、継続して実施します。延長保育、一時預かり・定期利用保育については、新規開設の保育園を中心に拡充を図るほか、私立幼稚園においても幼稚園型一時預かりへの移行を検討します。また、ファミリー・サポート・センター事業については、提供会員の確保に努めます。		

主な事業18	延長保育事業(時間外保育事業)(★)	応	保育所等で、通常の利用日・時間以外に入所児を保育する事業
---------------	---------------------------	---	------------------------------

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
延長保育事業(時間外保育事業)(★)							
実利用人数	量の見込み	3,182人	3,182人	3,182人	3,182人	3,182人	保育支援課
	実績	2,860人	2,993人	3,059人	3,194人	3,104人	
	差異	-322人	-189人	-123人	12人	-78人	
	【参考】	実施施設数56施設 午後7時まで35施設 午後8時まで19施設 午後10時まで2施設	実施施設数57施設 午後7時まで35施設 午後8時まで20施設 午後10時まで2施設	実施施設数57施設 午後7時まで35施設 午後8時まで20施設 午後10時まで2施設	実施施設数56施設 午後7時まで34施設 午後8時まで20施設 午後10時まで2施設	実施施設数56施設 午後7時まで34施設 午後8時まで20施設 午後10時まで2施設	

(2) 評価

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3	3	3	3	保育支援課
令和6年度 の評価理由等						
評価理由	全認可保育所において、延長保育をニーズに合わせて実施することができた。					
課題・今後の展開	全認可保育所において午後7時以降までの延長保育を継続して実施をする。午後10時までの延長保育については、利用がほとんどないことに加えて、保育人材の確保が難しい現状を踏まえ、類似事業を含めて見直すことを検討する。					
審議会の意見						

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

主な事業19

一時預かり・定期利用保育事業(★)

応

在宅での保育が困難な場合に、主として昼間に保育所、子ども家庭支援センター、その他の場所で一時的に子どもを預かる事業

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課		
その他の一時預かり事業(一時預かり・定期利用保育事業、トワイライトステイ事業、ファミリー・サポート・センター事業(未就学児))									
延利用人数	量の見込み	31,463人	30,308人	29,326人	28,578人	27,770人			
	実績	16,099人	16,176人	15,930人	18,233人	19,120人			
	差異	-15,364人	-14,132人	-13,396人	-10,345人	-8,650人			
	【参考】	実施箇所数 34か所	実施箇所数 36か所	実施箇所数 35か所	実施箇所数 35か所	実施箇所数 4か所			
	一時預かり・定期利用保育事業	実績	12,086人	12,466人	13,466人	14,444人		15,269人	保育支援課 子ども家庭支援課
		【参考】	実施箇所数 31か所	実施箇所数 33か所	実施箇所数 32か所	実施箇所数 32か所		実施箇所数 32か所	
トワイライトステイ事業	実績	2,116人	2,147人	2,337人	2,351人	2,662人	子ども家庭支援課		
	【参考】	実施箇所数 2か所	実施箇所数 2か所	実施箇所数 2か所	実施箇所数 2か所	実施箇所数 2か所			
ファミリー・サポート・センター事業(未就学児)	実績	1,897人	1,563人	1,685人	1,438人	1,189人	子ども家庭支援課		
	【参考】	実施箇所数 1か所	実施箇所数 1か所	実施箇所数 1か所	実施箇所数 1か所	実施箇所数 1か所			

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3(※)	3(※)	3(※)	3	3	保育支援課 子ども家庭支援課
令和6年度 の評価理由等						
評価理由	トワイライトステイ事業は利用者数が増加しており、ファミリー・サポート・センター事業は、未就学児の利用は減少したが、引き続き地域の育児相互援助の特性をいかし、保護者の仕事等で一時的に養育を受けられない子どもを夜間に預かりを行うなど、多様な保育体制の確保を図った。					
課題・今後の展開	トワイライトステイ事業及びファミリー・サポート・センター事業については、これまでの取組を継続して行うとともに、事業の認知度を高めて必要な家庭に支援が行き届くよう周知広報に取り組み、多様な保育体制の確保を通じた親の負担軽減を図る。 一時預かり・定期利用保育事業については、出生者数の減少に伴い、延利用人数は減少する見通したが、保護者の多様なニーズに対応するという施策の目的を念頭に置き、引き続き実施施設の確保に取り組む。					
審議会の意見						

(※)実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため

主な事業20

預かり保育事業(★)

応

幼稚園で、通常の利用日・時間以外に在園児を預かる事業

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
延利用人数	量の見込み	197,598人	192,537人	182,586人	175,422人	166,836人	保育支援課
	実績	/					
	【参考】	実施箇所数 17か所 (うち5か所は幼 稚園型一時預か り事業)	実施箇所数 17か所 (うち5か所は幼 稚園型一時預か り事業)	実施箇所数 17か所 (うち5か所は幼 稚園型一時預か り事業)	実施箇所数 17か所 (うち5か所は幼 稚園型一時預か り事業)	実施箇所数 17か所 (うち5か所は幼 稚園型一時預か り事業)	

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3	3	3	3	保育支援課
令和6年度 の評価理由等						
評価理由	市内の全ての私立幼稚園が計画どおりに預かり事業を実施することができた。					
課題・今後の展開	本市が助成を行う幼稚園型一時預かり事業の実施園も含めて、引き続き市内の全ての私立幼稚園が預かり事業を担い、保護者のニーズに応えられるよう支援していく。					
審議会の意見						

主な事業21

ショートステイ
(子育て短期支援事業)(★)

応

保護者が出産、疾病などの理由で、一時的に養育が困難な場合に、施設において泊まり掛けで子どもを預かる事業

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
延利用人数	量の見込み	413人	398人	385人	376人	365人	子ども家庭支援課
	実績	77人	127人	172人	263人	282人	
	差異	-336人	-271人	-213人	-113人	-83人	
	【参考】	実施箇所数 3か所	実施箇所数 3か所	実施箇所数 3か所	実施箇所数 3か所	実施箇所数 3か所	

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3(※)	3(※)	3	3	3	子ども家庭支援課
令和6年度 の評価理由等						
評価理由	利用の申込みは見込みより少なかったものの、前年に比べ利用者が微増した。保護者の疾病や疲労、出産、出張などで一時的に養育を受けられない子どもの預かりを行い、多様な保育体制の確保を図った。					
課題・今後の展開	引き続き、多様な保育体制の確保を通じて育児負担の軽減を図る。					
審議会の意見						

(※)実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため

主な事業22

トワイライトステイ
(子育て短期支援事業)(★)

応

保護者が仕事その他の理由により平日の夜間等に養育が困難な場合に、施設において一時的に子どもを預かる事業

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
延利用人数(再掲)	実績	2,116人	2,147人	2,337人	2,351人	2,662人	子ども家庭支援課
	【参考】	実施箇所数 2か所	実施箇所数 2か所	実施箇所数 2か所	実施箇所数 2か所	実施箇所数 2か所	

※「主な事業 19 一時預かり・定期利用保育事業」の実績に掲載

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3(※)	3(※)	3	3	3	子ども家庭支援課
令和6年度 の評価理由等						
評価理由	前年に比べ利用者数が増加している中、保護者の仕事等で夜間に養育を受けられない子どもの預かりを行い、多様な保育体制の確保を図った。					
課題・今後の展開	これまでの取組を継続して行うとともに、事業の認知度を高めて必要な家庭に支援が行き届くよう周知広報に取り組み、育児負担の軽減を図る。					
審議会の意見						

(※)実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため

主な事業23

ファミリー・サポート・センター事業
(子育て援助活動支援事業)(★)

応

子どもの預かり等の提供会員と利用会員による組織を設置し、相互援助活動に関する連絡・調整等を行う事業

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
小学生 延利用人数	量の見込み	1,718人	2,644人	2,661人	2,642人	2,597人	子ども家庭支援課
	実績	908人	854人	515人	833人	423人	
	差異	-810人	-1,790人	-2,146人	-1,809人	-2,174人	
未就学児 延利用人数(再掲)	実績	1,897人	1,563人	1,685人	1,438人	1,189人	子ども家庭支援課
提供会員数	【参考】	提供会員数 498人	提供会員数 481人	提供会員数 455人	提供会員数 462人	提供会員数 451人	

※未就学児 延利用人数は、「主な事業 19 一時預かり・定期利用保育事業」の実績に掲載

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3(※)	3(※)	3	3	3	子ども家庭支援課
令和6年度 の評価理由等						
評価理由	在宅勤務等の働き方の変化や学童クラブの延長育成で需要が減少したことに加え、少子化により利用対象者の総数が減少したこともあり、利用人数が見込みを下回ったが、育児の相互援助活動を支援するため、会員の登録やマッチングを行い、多様な保育体制の確保を図った。					
課題・今後の展開	これまでの取組を継続して行うとともに、事業の認知度を高めて必要な家庭に支援が行き届くよう周知広報に取り組み、親の負担軽減を図る。					
審議会の意見						

(※)実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため

主な事業24

病児・病後児保育事業
(病児保育事業)(★)

応

子どもが発熱等の急病時、病院・保育所等に付設された専用スペース等で看護師等が一時的に保育する事業

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
病児・病後児保育事業(病児保育事業)							
延利用人数	量の見込み	2,271人	2,187人	2,116人	2,062人	2,004人	保育支援課
	実績	528人	1,305人	1,252人	1,986人	1,741人	
	差異	-1,743人	-882人	-864人	-76人	-263人	
病児・病後児対応型	実績	109人	243人	211人	626人	534人	
	【参考】	実施箇所数 2か所	実施箇所数 3か所	実施箇所数 3か所	実施箇所数 3か所	実施箇所数 3か所	
体調不良児対応型	実績	419人	1,062人	1,041人	1,360人	1,207人	
	【参考】	実施箇所数 5か所	実施箇所数 5か所	実施箇所数 5か所	実施箇所数 5か所	実施箇所数 5か所	

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3(※)	3(※)	3(※)	3	3	保育支援課
令和6年度 の評価理由等						
評価理由	昨年度に比べて、利用人数は減ったものの、病児・病後児保育事業に対するニーズに対応することができた。					
課題・今後の展開	病児・病後児保育事業を実施している3か所において、事業を継続してニーズに対応する。また、保育中の児童を対象とした体調不良児対応型病児保育を実施する保育所に対して、引き続き支援を行う。					
審議会の意見						

(※)実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため

目標 3 ひとり親家庭への支援

施策7 ひとり親家庭の自立や就業への支援

- 主な事業 25 ひとり親家庭自立支援相談事業
26 ひとり親家庭自立支援事業

施策8 ひとり親家庭の経済的負担の軽減

- 主な事業 27 ひとり親家庭等対象手当支給事業
28 ひとり親家庭等医療費助成事業

目標 3 ひとり親家庭への支援

施策 7	ひとり親家庭の自立や就業への支援	計画書の 掲載頁	40・41
施策の方向性	ひとり親家庭それぞれの状況に応じて、全般的な相談対応ときめ細やかな支援とともに離婚前に必要な養育費などの相談もできるよう、相談体制を充実し、各種支援制度の周知徹底を図ります。また、仕事と子育ての両立ができるように就労支援と家事・育児支援を行い、ひとり親の負担軽減を図るほか、関係機関と連携して子どもの学習支援を検討します。		

主な事業25	ひとり親家庭自立支援相談事業	重 応	ひとり親家庭からの相談に応じ、必要な情報提供や支援を行い、自立を促す事業
---------------	-----------------------	-----	--------------------------------------

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
ひとり親家庭自立支援相談 延相談件数	実績	2,845件	3,068件	1,882件	1,874件	2,656件	子育て応援課
	【参考】	相談員数6人	相談員数6人	相談員数5人	相談員数6人	相談員数6人	

(2) 評価

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課	
評価	3	3	3	3	3	子育て応援課	
令和6年度の評価理由等							
評価理由	LINEによる就労に係る相談の予約受付からその他の相談につながる事例が多く見られた。結果として幅広い相談の受付窓口となった。						
課題・今後の展開	LINEによる相談受付枠を拡大し、相談につながりやすい環境を整える。						
審議会の意見							

主な事業26	ひとり親家庭自立支援事業	重 応	ひとり親家庭に対して、資格取得の支援や就業支援を行うことで経済的な自立を促すほか、ホームヘルパーを派遣して日常生活の援助を行い、安定した生活が維持できるよう支援する事業
---------------	---------------------	-----	--

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給人数	実績	6人	2人	7人	4人	0人	子育て応援課
母子家庭等高等職業訓練促進給付金支給人数	実績	12人	12人	14人	15人	12人	
母子自立支援プログラム 策定人数	実績	15人	17人	30人	29人	41人	
ひとり親家庭ホームヘルパーサービス 延利用回数	実績	480回	492回	511回	394回	336回	
ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 支給人数	実績	1人	0人	1人	0人	0人	

(2) 評価

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課	
評価	3	3	3	3	3	子育て応援課	
令和6年度の評価理由等							
評価理由	母子自立支援プログラムの策定については、国の制度改正により一部の給付金で必須になったこと、生活の安定のために就労・転職を見据えた支援を望む相談者が多かったことから策定人数の増となった。						
課題・今後の展開	個々の実情に合った自立支援を実施していくため、事業の周知や相談体制の更なる充実に取り組んでいく。						
審議会の意見							

施策 8	ひとり親家庭の経済的負担の軽減	計画書の 掲載頁	42・43
施策の方向性	引き続き、ひとり親家庭に対して各種手当の支給及び医療費の助成を行い、経済的負担の軽減を図るとともに、家計状況が改善できるよう、関係機関と連携して就労支援や家計相談などを行います。		

主な事業27	ひとり親家庭等対象手当支給事業	応	児童扶養手当及び児童育成手当をひとり親家庭に支給する事業
---------------	------------------------	---	------------------------------

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
ひとり親家庭等対象手当 延支給人数							
児童扶養手当 全部支給	実績	10,156人	9,823人	9,580人	9,055人	9,028人	子育て応援課
児童扶養手当 一部支給	実績	7,819人	8,244人	8,155人	7,693人	7,235人	
児童育成手当(育成手当)	実績	34,463人	34,292人	33,357人	32,320人	31,598人	
児童育成手当(障害手当)	実績	2,612人	2,536人	2,278人	2,276人	2,295人	

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3	3	3	3	子育て応援課
令和6年度 の評価理由等						
評価理由	ひとり親家庭に対して、各種手当を支給し、経済的負担の軽減を図ることができた。					
課題・今後の展開	ひとり親家庭に対して、各種手当を継続することで家計状況の改善に努める。					
審議会の意見						

主な事業28	ひとり親家庭等医療費助成事業	応	ひとり親家庭の医療費を助成する事業
---------------	-----------------------	---	-------------------

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
ひとり親家庭等医療費助成 延助成件数	実績	30,605件	33,510件	34,140件	35,172件	35,167件	子育て応援課

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3	3	3	3	子育て応援課
令和6年度 の評価理由等						
評価理由	ひとり親家庭に対して、医療費の助成を行い、経済的負担の軽減を図ることができた。					
課題・今後の展開	ひとり親家庭に対して、助成を継続することで家計状況の改善に努める。					
審議会の意見						

目標 4 配慮が必要な子どもと家庭への支援

施策9 児童虐待防止対策の推進

- 主な事業 29 育児支援家庭訪問事業(養育支援訪問事業)(★)
- 30 要保護児童対策地域協議会運営事業
- 31 児童虐待防止の普及啓発事業

施策10 障害児施策との連携

- 主な事業 32 障害等の早期把握・早期対応
- 33 保育所及び学童クラブにおける障害児の受入れ

目標 4 配慮が必要な子どもと家庭への支援

施策 9	児童虐待防止対策の推進	計画書の 掲載頁	44・45
施策の方向性	児童虐待に関する認識や知識の普及啓発と併せ、子ども家庭支援センター「たち」を始めとした支援機関の周知を図ります。また、保護者への養育支援などによる育児に関する不安や負担の軽減、児童虐待の未然防止とともに、早期発見・早期対応による重篤化の防止に努めます。そのためには専門的な知識が必要であることから、虐待対応に関する研修などを実施し、相談業務に携わる職員や関係者のスキルアップを図ります。虐待を受けた児童に対するケアについては、関係機関とのネットワークを活用し、充実を図ります。		

主な事業29	育児支援家庭訪問事業 (養育支援訪問事業)(★)	応	養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業
---------------	-------------------------------------	---	---

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
育児支援家庭訪問 訪問世帯数	量の見込み	75世帯	75世帯	75世帯	75世帯	75世帯	子ども家庭支援課
	実績	82世帯	77世帯	84世帯	90世帯	62世帯	
	差異	7世帯	2世帯	9世帯	15世帯	-13世帯	
	【参考】	延訪問回数 1,037回	延訪問回数 889回	延訪問回数 1,161回	延訪問回数 1,285回	延訪問回数 1,026回	

(2) 評価

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課	
評価	3	3	3	3	3	子ども家庭支援課	
令和6年度 の評価理由等							
評価理由	対象者に必要な支援を検討し、保育士や心理士、教員等の専門資格を有する訪問員を派遣して育児支援することで、育児不安の軽減及び児童虐待の未然防止、再発予防を図った。						
課題・今後の展開	訪問世帯は減少しているが、育児不安等を抱える世帯に対し、資格を有する専門員が訪問支援することで、育児不安の解消を通じて児童虐待の防止を図る取組を継続する。また、家事支援等を実施する子育て世帯訪問支援事業とともに、家庭や養育環境を整え、虐待リスクの高まりを未然に防いでいく。						
審議会の意見							

主な事業30	要保護児童対策地域協議会運営事業	応	関係機関において要保護児童に関する情報共有や協力要請、児童虐待防止の体制整備等を行う事業
---------------	-------------------------	---	--

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
要保護児童対策地域協議会 開催回数							
代表者会議	実績	1回(資料送付のみ)	1回	1回	1回	1回	子ども家庭支援課
実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理会議	実績	3回(うち資料送付のみ1回)	3回	3回	3回	3回	
児童相談所との児童虐待相談進行管理会議	実績	4回	4回	4回	4回	4回	
支援プラン会議	実績	12回	12回	12回	12回	12回	
個別ケース検討会議	実績	163回	206回	170回	151回	199回	
事例検討会	実績	22回	20回	17回	12回	19回	
講演会等 開催回数							
市民向けの子育て支援講演会	実績	1回	1回	1回	1回	1回	子ども家庭支援課
関係機関向け研修会	実績	1回	2回	2回	2回	2回	
内部研修会	実績	2回	2回	2回	2回	2回	
虐待等相談 延相談件数							
児童虐待相談	実績	401件	487件	389件	503回	502件	子ども家庭支援課
養育困難相談	実績	985件	1,087件	1,004件	931回	794件	

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3	3	3	3	子ども家庭支援課
令和6年度 の評価理由等						
評価理由	要保護児童対策地域協議会を開催し、関係機関との連携強化や要支援家庭へのきめ細やかなサービス提供を行った。また、研修会や事例検討会を開催し、職員の専門性向上を図った。					
課題・今後の展開	これまでの取組を継続して行い、児童虐待防止ネットワークを構築して、児童虐待の未然防止及び早期発見・早期対応による重篤化防止を図る。					
審議会の意見						

主な事業31

児童虐待防止の普及啓発事業

応

ポスター掲示、イベント時の普及啓発グッズやチラシ配布など児童虐待防止の普及啓発を行う事業

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
イベント時等での児童虐待防止の普及啓発グッズの配布回数	実績	0回	2回	5回	7回	7回	子ども家庭支援課

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3(※)	3	3	3	3	子ども家庭支援課
令和6年度 の評価理由等						
評価理由	市内で開催されるイベント等で普及啓発グッズ配布し、児童虐待予防に向けた普及啓発を実施した。また、子ども家庭庁の「オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン」に併せ、庁内のデジタルサイネージ等を活用するなど、児童虐待の普及啓発に対する取組を実施した。					
課題・今後の展開	これまでの取組を継続し、普及啓発を通じて児童虐待の防止を図る。また、ヤングケアラー支援に関する周知啓発等の取組を実施する。					
審議会の意見						

(※)実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため

施策 10	障害児施策との連携	計画書の 掲載頁	46・47
施策の方向性	<p>保健センター、子ども家庭支援センターを始め保育所、幼稚園などの子ども・子育てを支援する関係機関は、引き続き、障害児(者)相談支援事業者との連携強化を図り、障害等の早期把握をするとともに、療育が必要な子どもや障害児、その家族に対するきめ細やかな支援を行います。なお、令和6年4月に開設予定の児童発達支援センター(仮称)との連携の在り方について検討を進めます。</p> <p>また、保育所におけるすくすく保育、学童クラブにおける障害児の受け入れ枠を引き続き確保するとともに、受け入れた障害児に対する支援の質の向上や落ち着いて過ごせる環境の確保に努めます。</p>		

主な事業32	障害等の早期把握・早期対応	応	<p>保健センターや子ども家庭支援センター「たっち」等子ども・子育てを支援する関係機関において、保護者への相談支援や適切な支援へのつなぎなど、療育が必要な子どもや障害児の早期把握・早期対応を図る事業</p>
---------------	----------------------	---	---

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
心身障害者福祉センターの相談件数等 ※1 令和6年4月から子ども発達支援センター「はばたき」において、児童福祉法に基づき実施 ※2 令和6年4月から子ども発達支援センター「はばたき」において新たに実施							
発達相談 延件数	実績	2,677件	2,839件	2,993件	2,897件	4,716件	障害者福祉課
外来グループ指導	実績	319件	381件	384件	414件	700件	
専門職個別指導等 延件数	実績	164件	140件	394件	429件	886件	
関係機関支援 延件数	実績	0件	15件	14件	16件	19件	
保育所等へ訪問支援 延件数 ※1	実績	21件	21件	21件	22件	44件	
指定障害児相談支援 延件数 ※2	実績	290件	512件	644件	692件	104件	
子ども家庭支援センターの相談件数等 ※令和4年7月から子育て世代包括支援センター「みらい」においても相談事業を実施							
障害を主訴とする相談件数	実績	19件	4件	14件	13件	11件	子ども家庭支援課
保健センターの相談件数等 ※令和4年7月から子育て世代包括支援センター「みらい」において実施							
乳幼児健康診査経過観察延人数	実績	65人	81人	109人	123人	127人	子ども家庭支援課
精密健康診査 延人数	実績	68人	193人	264人	233人	299人	
発達健康診査 延人数	実績	44人	52人	45人	36人	33人	
心理・ことばの相談件数	実績	455件	374件	336件	338件	240件	
幼児教室参加者	実績	69人	77人	68人	73人	42人	
保育所等 臨床心理士等の巡回回数	実績	289回	298回	279回	275回	326回	障害者福祉課
公立幼稚園 特別支援枠数 ※公立幼稚園は令和4年度末で全て廃園	実績	5人(2園)	6人(1園)	2人(1園)			学務保健課

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3	3	3	4	
令和6年度 の評価理由等						
評価理由	<p>【子ども発達支援センター「はばたき」】 令和6年4月から子ども発達支援センター「はばたき」を開設し、事業規模及び対象年齢を広げたことで、より多くの相談等の希望に対応した。</p> <p>【母子保健係】 健診や相談事業を実施し、支援の必要な方について関係機関へつなぐなど支援を行った。令和6年4月からはばたきが開設したことにより、心理相談、幼児教室の参加者が減少している。</p> <p>【子ども家庭支援センター「たっち」及び子育て世代包括支援センター「みらい」相談担当】 障害を主訴とする相談に対し、適切な療育機関を紹介するなど、関係機関と連携して支援を行った。</p>					障害者福祉課 子ども家庭支援課
課題・今後の展開	<p>【子ども発達支援センター「はばたき」】 引き続き関係機関との連携による支援体制を一層強固なものとし、早期からの切れ目のない支援の実施に努める。</p> <p>【母子保健係】 関係機関と連携し、必要な支援へ早期につなげられるように対応する。</p> <p>【子ども家庭支援センター「たっち」及び子育て世代包括支援センター「みらい」相談担当】 引き続き、関係機関と連携して支援を行い、療育が必要な子どもの早期発見・早期対応を図る。</p>					
審議会の意見						

主な事業33

保育所及び学童クラブにおける
障害児の受入れ

応

保育所及び学童クラブにおいて障害児の受入れを行う事業

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
保育所及び学童クラブにおける障害児の受入れ							
保育所 公立	実績	43人	33人	32人	40人	45人	保育支援課
保育所 私立	実績	81人	88人	109人	124人	116人	
学童クラブ	実績	121人	116人	148人	151人	162人	児童青少年課

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3	3	3	3	
令和6年度 の評価理由等						
評価理由	<p>【保育所】 計画どおり障害児を対象とするすくすく保育を実施することができた。</p> <p>【学童クラブ】 期限内の障害者枠への申込者については、全員希望する学童クラブで受け入れることができた。また、令和6年度から専門家による巡回相談事業が学童クラブでも開始され、当該事業を通して育成の質の向上が図られた。</p>					保育支援課 児童青少年課
課題・今後の展開	<p>【保育所】 引き続き、私立保育園の協力も得ながら新規入所希望者向けの枠を確保するとともに、在園児童に対する職員の加配や専門家の巡回相談により、質の向上を図る。</p> <p>【学童クラブ】 引き続き、加配を必要とする児童が安心して過ごせるような育成を行うとともに、専門家による巡回相談事業を通して、更なる育成の質の向上を図る。</p>					
審議会の意見						

目標 5 青少年の健全育成

施策11 小学生の放課後の居場所づくり

- 主な事業 34 学童クラブ事業(放課後児童健全育成事業)(★)
35 放課後子ども教室事業

施策12 青少年健全育成活動の推進

- 主な事業 36 青少年健全育成事業
37 青少年総合相談運営事業

目標 5 青少年の健全育成

施策 11	小学生の放課後の居場所づくり	計画書の掲載頁	48・49
施策の方向性	<p>学童クラブ及び放課後子ども教室を引き続き実施し、定期的な会議の開催や合同事業の実施等により、両事業の更なる連携を図るとともに、共働き家庭等の児童を含めた全ての児童が、放課後等を安全・安心に過ごし、様々な体験や活動ができる環境の整備を図ることにより、「新・放課後子ども総合プラン」を推進します。</p> <p>学童クラブにおいては、母親の約半数が午後6時台に帰宅している実態を踏まえ、保護者のニーズに対応するため、育成時間の延長に取り組めます。また、育成時間延長に伴い必要となる指導員の人員確保を含め、民間活力の導入を視野に入れた運営形態の見直しを検討します。適正な育成面積の確保策については、仮設建築物の設置などの取組を引き続き検討するとともに、学校施設改築等の機会を捉え、関係部署との連携により、放課後子ども教室実施場所の確保策とともに検討します。</p> <p>また、文化センターの児童館では、引き続き地域における安全な居場所を提供するとともに、児童の健康を増進し、情操を豊かにするため、遊びや体験活動を行います。</p>		
主な事業34	学童クラブ事業 (放課後児童健全育成事業)(★)	重 応	保護者が就労等により居間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る事業

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
学童クラブ 入会人数	量の見込み	2,385人	2,405人	2,387人	2,337人	2,301人	児童青少年課
	実績	2,196人	2,230人	2,395人	2,383人	2,507人	
	差異	189人	175人	8人	46人	206人	
1年生	量の見込み	744人	771人	744人	707人	714人	
	実績	835人	909人	863人	808人	940人	
2年生	量の見込み	650人	635人	658人	635人	603人	
	実績	747人	713人	851人	807人	796人	
3年生	量の見込み	503人	518人	506人	524人	506人	
	実績	539人	537人	587人	679人	677人	
4年生	量の見込み	198人	186人	192人	188人	194人	
	実績	50人	55人	76人	65人	68人	
5年生	量の見込み	158人	160人	151人	155人	152人	
	実績	17人	11人	14人	17人	19人	
6年生	量の見込み	132人	135人	136人	128人	132人	
	実績	8人	5人	4人	7人	7人	

※学童クラブと放課後子ども教室の2事業により対応

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3	3	3	3	児童青少年課
令和6年度 の評価理由等						
評価理由	施設の狭あい化が高い学童クラブについて、学校の特別教室等を借用し、活用することで、狭あい化の解消に努めた。					
課題・今後の展開	適正な育成面積の確保が喫緊の課題となっているが、狭あい化が進む学童クラブにおいて、放課後等の時間帯において、学校施設の借用ができるよう、関係機関と調整を進めていく。また、狭あい化が特に著しく進むエリアについては、学校外に民設民営学童クラブを誘致することにより、全体としての受け皿の拡充を図る。					
審議会の意見						

主な事業35

放課後子ども教室事業



全ての小学生に対し、放課後や夏休み等に学校施設を活用して、安全・安心な居場所を提供する事業

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
放課後子ども教室 登録人数	実績	3,368人	3,838人	3,836人	3,775人	4,425人	児童青少年課

※計画値に対しては、学童クラブと放課後子ども教室の2事業により対応

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3(※)	3	3	3	3	児童青少年課
令和6年度 の評価理由等						
評価理由	放課後等に小学校施設を利用して、児童に安全で安心な居場所を提供した。また、支援が必要な児童に対してスタッフを配置し、よりきめ細かいサービスを提供できるよう努めた。					
課題・今後の展開	学童クラブとの連携を図りながら、今後も放課後の児童の安全で安心な居場所の確保を行う。また、利用日、利用時間の拡充について検討を行う。					
審議会の意見						

(※)実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため。

施策 12	青少年健全育成活動の推進	計画書の 掲載頁	50・51
施策の方向性	<p>家庭、学校、地域、警察等と連携し、青少年が地域の中で健やかに成長できるよう支援します。また、青少年が犯罪や事故に巻き込まれることがないよう環境浄化活動や見守り活動を継続的に実施するとともに、インターネットやSNSに起因する問題への対応など、青少年を取り巻く環境の変化に柔軟に対応した青少年健全育成活動を推進します。</p> <p>また、若者の自立支援については、若者やその家族が抱える問題が複雑化・深刻化する前に相談できるよう、相談窓口の周知とともに、利用しやすい環境づくりを行います。</p>		

主な事業36	青少年健全育成事業	応	青少年対策地区委員会や健全育成協力店等の関連団体と連携し、青少年を取り巻く社会環境の浄化、非行防止、青少年の多世代交流の機会提供などの取組を推進する事業
--------	-----------	---	--

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
子ども緊急避難の家登録件数	実績	1,725件	1,669件	1,626件	1,576件	1,508件	児童青少年課
青少年健全育成協力店登録件数	実績	142件	142件	147件	148件	146件	
青少年対策地区委員会事業実施回数	実績	192回	254回	374回	384回	387回	

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課	
評価	3(※)	3	3	3	3	児童青少年課	
令和6年度 の評価理由等							
評価理由	「子ども緊急避難の家」事業を実施し、個人宅や店舗等に登録を促した。また、「青少年健全育成協力店指定制度」を実施し、事業者が青少年健全育成を阻害する環境に対して自主的な改善措置を講ずる取組を推進した。さらには、地域における青少年健全育成活動を推進するため、青少年対策地区委員会による、環境浄化・非行防止・育成・啓発活動を実施した。						
課題・今後の展開	子ども緊急避難の家、青少年健全育成協力店ともに広く認知されるよう広報活動を推進し、市民の協力を得ながら、青少年の健全育成及び取り巻く環境の浄化に注力する。						
審議会の意見							

(※)実績数値は減少しているものの、原因が新型コロナウイルス感染拡大というやむを得ない事由であり、目的に沿った事業展開はできたため。

主な事業37	青少年総合相談運営事業	応	子ども・若者育成支援推進法の基本理念にのっとり、若者の育成支援に関する相談を実施するとともに、社会生活に困難を抱える子ども・若者に対し、庁内関係課、NPO等の関係機関との連携により自立を支援する事業
--------	-------------	---	---

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
青年の抱える悩みに関する相談人数	実績	6人	16人	13人	69人	69人	児童青少年課

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課	
評価	3	3	3	3	3	児童青少年課	
令和6年度 の評価理由等							
評価理由	青少年の抱える悩みに関する本人又はその親族等からの相談に応じ、関係機関の紹介や助言を行う青少年総合相談事業を実施した。また、小中学生やその保護者を対象に、子ども自身の心や体、交友関係等に起因する不安や悩みなどについて、スマートフォン等の通信機器を通じて気軽に相談できる環境の整備を図り、小児科医等と直接相談ができる思春期オンライン相談事業を実施した。						
課題・今後の展開	悩み等を抱える青少年が早期に必要な支援につながるよう、広報の特集記事への掲載や、市内小中学校を通じたチラシ配布以外の場所、方法で周知を図り、悩み等を抱える青少年が早期に必要な支援につながるよう取り組む。						
審議会の意見							

目標 6 子育て家庭の経済的負担の軽減

施策13 生活に関わる経済的負担の軽減

- 主な事業 38 児童手当支給事業
39 子ども医療費助成事業

施策14 幼児教育・保育に関わる経済的負担の軽減

- 主な事業 40 認可外保育施設入所児童に関する補助事業
41 私立幼稚園等就園児に関する補助事業
42 実費徴収に係る補足給付を行う事業

目標 6 子育て家庭の経済的負担の軽減

施策 13	生活に関わる経済的負担の軽減	計画書の掲載頁	52・53
施策の方向性	子育て中の家庭に対し、引き続き児童手当の支給及び子ども医療費の助成を行うことで、経済的負担の軽減を図ります。		

主な事業38	児童手当支給事業	応	中学校3年生(15歳に達する日以後の最初の3月31日)までの児童がいる家庭を対象に児童手当を支給する事業
---------------	-----------------	---	--

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
児童手当 支給延人数	実績	376,469人	372,382人	344,641人	324,273人	351,137人	子育て応援課

(2) 評価

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課	
評価	3	3	3	3	3	子育て応援課	
令和6年度の評価理由等							
評価理由	子育て世帯に対し、児童手当を継続的に支給し、経済的負担の軽減を図ることができた。また、令和6年10月の制度改正による対象拡充により、より多くの世帯に手当を支給することができた。						
課題・今後の展開	子育て世帯に対し、国の動向を踏まえて児童手当を継続的に支給し、経済的負担の軽減を図っていく。						
審議会の意見							

主な事業39	子ども医療費助成事業	応	高校3年生(18歳に達する日以後の最初の3月31日)までの児童を対象に、医療費の助成を行う事業
---------------	-------------------	---	---

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
乳幼児医療費助成件数	実績	199,408人	229,386人	229,653人	256,729人	241,171人	子育て応援課
義務教育就学児医療費助成件数	実績	224,382人	253,303人	269,146人	317,902人	330,529人	
高校生等医療費助成件数	実績				60,979人	82,456人	

(2) 評価

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課	
評価	3	3	3	3	3	子育て応援課	
令和6年度の評価理由等							
評価理由	子育て世帯中の家庭に対し、医療費の助成を行うことで、経済的負担の軽減を図った。また、令和5年度以降、医療費の助成対象を所得制限なく高校生世帯まで拡充したことで、子育て世帯の医療費を0歳から18歳まで切れ目なく助成することができるようになった。						
課題・今後の展開	引き続き、経済的負担の軽減を図っていく。						
審議会の意見							

施策 14	幼児教育・保育に関わる経済的負担の軽減	計画書の 掲載頁	54・55
--------------	----------------------------	-------------	-------

施策の方向性	<p>幼児教育・保育に係る子育てのための施設等利用給付を適正に行うとともに、認可外保育施設利用者や私立幼稚園利用者に対する補助を引き続き行い、幼児教育・保育に関わる経済的負担の軽減を図ります。</p>
--------	--

主な事業40	認可外保育施設入所児童に関する補助事業	応	<p>認証保育所等の認可外保育施設を利用する児童の保護者に対して、保育料を助成することにより、保護者の負担の軽減を図る事業</p>
---------------	----------------------------	---	---

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
施設等利用費延支給人数(保育園)	実績	2,814人	3,008人	3,403人	3,599人	3,678人	保育支援課
認可外保育施設入所児童保護者補助金延支給人数	実績	7,789人	8,329人	8,728人	9,242人	9,506人	保育支援課

(2) 評価

【評価基準】	<p>0 評価不能(実績なし)。 1 計画から大幅な遅れがあった。 2 計画からやや遅れがあった。 3 計画通りに事業を実施できた。 4 計画以上に事業を実施できた。</p>																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>担当課</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>評価</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="background-color: #FFFF00; text-align: center;">3</td> <td rowspan="5" style="vertical-align: middle;">保育支援課</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">令和6年度の評価理由等</td> </tr> <tr> <td>評価理由</td> <td colspan="5" style="background-color: #FFFF00;">計画どおり認可外保育施設を利用する保護者の負担軽減を図ることができた。</td> </tr> <tr> <td>課題・今後の展開</td> <td colspan="5" style="background-color: #FFFF00;">幼児教育・保育の無償化に基づく施設等利用費を引き続き給付するとともに、認可外保育施設や企業主導型保育施設を利用する保護者に対する助成を継続する。</td> </tr> <tr> <td>審議会の意見</td> <td colspan="5"></td> </tr> </tbody> </table>	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課	評価	3	3	3	3	3	保育支援課	令和6年度の評価理由等						評価理由	計画どおり認可外保育施設を利用する保護者の負担軽減を図ることができた。					課題・今後の展開	幼児教育・保育の無償化に基づく施設等利用費を引き続き給付するとともに、認可外保育施設や企業主導型保育施設を利用する保護者に対する助成を継続する。					審議会の意見					
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課																																	
評価	3	3	3	3	3	保育支援課																																	
令和6年度の評価理由等																																							
評価理由	計画どおり認可外保育施設を利用する保護者の負担軽減を図ることができた。																																						
課題・今後の展開	幼児教育・保育の無償化に基づく施設等利用費を引き続き給付するとともに、認可外保育施設や企業主導型保育施設を利用する保護者に対する助成を継続する。																																						
審議会の意見																																							

主な事業41	私立幼稚園等就園児に関する補助事業	応	<p>私立幼稚園等に入園及び在籍する幼児の保護者に対して、保育料及び入園料等を助成することにより、保護者の負担の軽減を行い、幼児教育の振興と充実を図る事業</p>
---------------	--------------------------	---	---

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
施設等利用費延支給人数(幼稚園)	実績	43,132人	41,746人	37,381人	34,192人	31,058人	保育支援課
私立幼稚園等入園料補助金支給人数	実績	1,124人	1,038人	847人	812人	768人	
私立幼稚園等保育料補助金支給人数	実績	40,373人	37,760人	32,838人	29,880人	27,025人	

(2) 評価

【評価基準】	<p>0 評価不能(実績なし)。 1 計画から大幅な遅れがあった。 2 計画からやや遅れがあった。 3 計画通りに事業を実施できた。 4 計画以上に事業を実施できた。</p>																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>担当課</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>評価</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="background-color: #FFFF00; text-align: center;">3</td> <td rowspan="5" style="vertical-align: middle;">保育支援課</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">令和6年度の評価理由等</td> </tr> <tr> <td>評価理由</td> <td colspan="5" style="background-color: #FFFF00;">計画どおり私立幼稚園を利用する保護者の負担軽減を図ることができた。</td> </tr> <tr> <td>課題・今後の展開</td> <td colspan="5" style="background-color: #FFFF00;">未移行幼稚園の利用や預かり保育に係る施設等利用費の給付を継続するとともに、私立幼稚園を利用する保護者に対する保育料及び入園料の助成を継続する。</td> </tr> <tr> <td>審議会の意見</td> <td colspan="5"></td> </tr> </tbody> </table>	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課	評価	3	3	3	3	3	保育支援課	令和6年度の評価理由等						評価理由	計画どおり私立幼稚園を利用する保護者の負担軽減を図ることができた。					課題・今後の展開	未移行幼稚園の利用や預かり保育に係る施設等利用費の給付を継続するとともに、私立幼稚園を利用する保護者に対する保育料及び入園料の助成を継続する。					審議会の意見					
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課																																	
評価	3	3	3	3	3	保育支援課																																	
令和6年度の評価理由等																																							
評価理由	計画どおり私立幼稚園を利用する保護者の負担軽減を図ることができた。																																						
課題・今後の展開	未移行幼稚園の利用や預かり保育に係る施設等利用費の給付を継続するとともに、私立幼稚園を利用する保護者に対する保育料及び入園料の助成を継続する。																																						
審議会の意見																																							

主な事業42

実費徴収に係る補足給付を行う事業

応

世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に保護者が支払うべき日用品や文房具等教育・保育に必要な物品の購入、行事への参加に要する費用等及び子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園に保護者が支払うべき食事の提供にかかる費用(副食材料費)を助成する事業

(1) 実績

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
給付施設数	実績	26か所	23か所	19か所	22か所	18か所	保育支援課

(2) 評価

【評価基準】

- 0 評価不能(実績なし)。
- 1 計画から大幅な遅れがあった。
- 2 計画からやや遅れがあった。
- 3 計画通りに事業を実施できた。
- 4 計画以上に事業を実施できた。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
評価	3	3	3	3	3	保育支援課
令和6年度 の評価理由等						
評価理由	計画どおり私立幼稚園を利用する保護者の負担軽減を図ることができた。					
課題・今後の展開	未移行幼稚園を利用する低所得世帯に対する副食費相当分の助成を継続するとともに、新制度移行幼稚園を利用する生活保護受給世帯に対する実費徴収分の助成を継続する。					
審議会の意見						